第一次笛吹市総合計画前期基本計画施策別総括シート

部会名		施策	総合計画で掲げる達成目標の達成状況・見込み										行政評価（施策評価）における総括（環境変化、成果水準実績、現状と課題）			
			達成目標								２４年度目標値の達成状況・見込み	未達成見込みの場合の理由	前期基本計画期間における環境変化	ここ3年間の成果水準の実績		全体総括（現状と課題）
			指標	単位		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度						
都市基盤づくり部会	1	適切な土地利用を誘導する計画的なまちづくり	指標なし	—	目標値（策定時）	—	—	—	—	—			◇笛吹市として、総合計画、国土利用計画、都市計画マスタープラン、農業振興計画等、土地利用に関する計画が策定された。 ◇耕作放棄地の減少が見られない。	成果はほとんど変わらない（横ばい状態）	◇農振農用地：除外申請に規制をかけたり、違反転用の現状復帰指導により、農用地が虫食い状態になったり必要以上に宅地化していない。H20の農用地面積は、H20は35.80k㎡、H21は35.64、H22は35.63で▲0.1％／年。 ◇用途区域内の都市的土地利用面積：H16の1.98k㎡からH19の1.99k㎡に微増している。	◇総合計画、国土利用計画、都市計画マスタープラン、農振整備計画、遊休農地解消活用プラン、森林整備計画が策定され、計画的な土地利用への誘導がなされている。 今後も、開発と保全のバランスを重視した土地利用への誘導が必要。 ◇耕作放棄地の面積を減らすために農地を山林に用途変更する動きがあり、今後、農用地の面積が減少する可能性がある。 ⇒土地利用状況を把握できるよう地籍調査の情報をシステム管理していく。 ⇒計画的な土地利用の誘導のためには、施策の目的直結度が高い「宅地開発事前協議事業」を中心に施策展開していく。 ⇒「地籍調査事業」については、芦川地区の一部の調査が残っておりH25年度に完了予定となっている。 ⇒H21年度に景観計画策定に着手し、H24年度に条例制定予定となっている。
					目標値（実施計画見直し）	—	—	—	—	—						
					実績or見込値	—	—	—	—	—						
	2	人が行き交う道路・交通ネットワークづくり	市営バス利用者数	人	目標値（策定時）	42,100	42,700	43,300	43,900	44,600	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	実証3路線の休止に伴い、運行形態をデマンド方式に切り替えた。今後、公共交通再編に合わせ目標値の見直しを行う。	◇H19年度から市では市内循環バスの運行を始めた。H22年度にコース変更を行い、石和温泉駅に接続した。 ◇JR東海がリニア実験線としてH20年度から着工した。H23年4月に直線ルートが採用、5月に国交省がリニア中央新幹線の整備計画を決定し、JR東海に建設を指示した。 ◇全国の自治体で市営バスの運営方針（新設・継続・廃止）に対して意見が分かれ始めている。 ◇道路特定財源が一般財源化された。 ◇全国的に高速道路のETC普及に伴い「スマートI. C」の設置が始まっている。 ◇国の経済対策により高速道路が1,000円になった。 ◇H22年3月に富士河口湖町と笛吹市を結ぶ若彦トンネルが開通した。	成果はほとんど変わらない（横ばい状態）	◇インター乗降台数は、高速料金体系が変わったことにより、H20の8,230台から、H22の8,500台へ増加。 ◇JR石和温泉駅乗降者数は、H20の5,338人からH22の5,176人に減少（高速の一律料金による影響と考えられる）。 ◇H20年度に市営バスの実証運行を行い、H22年度からデマンドバスの試験運行を行っている。 ◇H22年に若彦トンネルが開通し、利便性が向上した。	◇特急停車駅と高速I. C及び高速バス停があり、5本の国道が交差し、民間バス路線や市内循環バスが運行し、ほとんどの地域がタクシー到着時間15分以内にあること等から判断すると、交通環境は整っていると考えられる。ただし、公共交通に対する市民満足度は極めて低い（どこの自治体も同じ）。⇒（市営バス運行事業） ◇通過交通と域内交通の調整、異なる公共交通をつなぐネットワークを充実することができれば施策の成果を高めることが可能であり、市内循環バス運行等により異なる公共交通の駅間のアクセス環境を充実できるか検討する。 ◇道路については、圭林バイパスや西関東連絡道路の開通、国道137号及び411号の拡幅等が終了、さらに若彦路や新山梨環状東部区間、第2農免道路の整備が進むと、自動車交通の利便性はますます高まる傾向にある。 ◇中期的には、（仮称）笛吹スマートI. C、新山梨環状東部区間の早期実現に向けて働きかけていく。
					目標値（実施計画見直し）			43,300	43,900	44,600						
					実績or見込値		28,689	29,760	33,180	36,524						
			交通・休憩拠点の数	拠点	目標値（策定時）	5	6	6	6	6	22年度実績値において既に達成済み					
					目標値（実施計画見直し）											
					実績or見込値		5	6	6	6						
	3	機能的で魅力ある市街地づくり	市街地のバリアフリー化された歩道延長	m	目標値（策定時）	1,670	1,700	1,750	1,800	1,911	22年度実績値において既に達成済み	石和町バリアフリー計画（H13策定）においては、特定経路を2,550mと定めている。うちの900m（道路延長）の歩道が完成している。	◇年々地価は下がっている。 ◇住民による景観維持の取り組み意識が高まってきた。 ◇H17年度に春日居町駅前広場が完成した。 ◇H19年度に石和温泉駅駅前広場が完成した。 ◇H21年度に石和温泉駅北口の基本計画を策定した。 ◇H22年度に区画整理に伴う工事が終了した。	成果はほとんど変わらない（横ばい状態）	◇石和温泉駅1日当り乗・降車数は、目標値5,180人に対して実績値5,176人だった。 ◇石和温泉駅前の地価は、目標の70,023円／㎡に対して70,200円／㎡だった。 ◇対象地域（6地区）の人口は、目標の5,800人に対して5,848人だった。 ◇市街地の魅力が高まっていると思う市民の割合：目標値23.0％に対して実績値20.9％だった。	◇石和温泉駅、春日居町駅の駅前整備は完了した。 ◇石和駅前区画整理事業の工事は終了した。（H24年度事業終了予定） ◇都市整備の財源として、H27年度から都市計画区域全域に都市計画税を課税する。 ◇将来的には、対象地域（6地区）の整備についても検討していく必要がある。 ◇駅舎（南北通路）や駅周辺駐車場整備（含民間）により、パーク＆レイルライドの利用を促進する。⇒（石和温泉駅舎及び周辺整備事業）
					目標値（実施計画見直し）											
					実績or見込値		1,700	1,940								

第一次笛吹市総合計画前期基本計画施策別総括シート

総合計画で掲げる達成目標の達成状況・見込み

部会名		施策	指標	単位		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度目標値の達成状況・見込み	未達成見込みの場合の理由
産業づくり部会	4	人々の交流を盛んにするしくみづくり	友好都市交流者数	人	目標値(策定時)	600	600	650	650	700	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	行政主導の交流事業が主であり、市民レベルでの地域間交流の促進が遅延している。
					目標値(実施計画見直し)			650	650	650		
					実績or見込値		347	352	445	450		
			都市農村農業体験交流者数	人	目標値(策定時)	80	100	100	100	100	22年度実績値において既に達成済み	
					目標値(実施計画見直し)		230	180	180	200		
					実績or見込値		237	182	188	200		
	5	もてなしの心があふれる観光地づくり	観光客数	万人	目標値(策定時)	385	398	410	423	435	23年度・24年度見込値において達成見込み	
					目標値(実施計画見直し)	385	398	200	190	220		
					実績or見込値		322	199	190	220		
			宿泊客数	万人	目標値(策定時)	117	121	125	128	132	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	3．11の災害の影響及び経済情勢の悪化による消費マインドの低下に伴い、日帰り観光客が増加した
					目標値(実施計画見直し)	117	121	100	100	100		
					実績or見込値		98	89	83	90		
			観光ボランティアガイド登録者数	人	目標値(策定時)	15	15	20	20	25	23年度・24年度見込値において達成見込み	
					目標値(実施計画見直し)	15	15	20	20	25		
					実績or見込値		22	21	22	25		
			ハイキングコース整備数	コース	目標値(策定時)	7	11	15	19	23	23年度・24年度見込値において達成見込み	
					目標値(実施計画見直し)	7	11	15	19	23		
					実績or見込値		11	11	26	30		
			フィルムコミッションによる誘致件数	件	目標値(策定時)	8	8	10	10	10	23年度・24年度見込値において達成見込み	
					目標値(実施計画見直し)	8	8	4	4	4		
					実績or見込値		9	21	18	10		
	6	魅力的で安定性のある農林業づくり	市農道整備総延長	m	目標値(策定時)	7,900	8,900	9,900	10,900	11,900	22年度実績値において既に達成済み	
					目標値(実施計画見直し)		8,900	9,900	10,900	11,900		
					実績or見込値		6,300	12,000	14,000	16,000		
			認定農業者数	人	目標値(策定時)	553	628	703	778	853	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	農家の高齢化が進み新規就農者や後継者が減少しているため。
					目標値(実施計画見直し)		530	540	560	600		
					実績or見込値		526	517	520	530		
			農地流動化率	%	目標値(策定時)	5.7	6.1	6.4	6.7	7.0	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	目標値の設定根拠が不明の為。
					目標値(実施計画見直し)		6.1	6.4	6.7	6.9		
					実績or見込値		1.7	2.0	1.9	1.9		
			遊休農地面積	ha	目標値(策定時)	151	146	141	136	131	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	就農者の減少に伴い、遊休荒廃地が増加傾向にある。今後は、農業後継者及び新規就農者の開拓と育成のための基盤づくりを進める必要がある。
					目標値(実施計画見直し)		146	141	136	130		
					実績or見込値		143	143	141	141		
			間伐済みの面積率	%	目標値(策定時)	6.55	7.01	7.54	8.15	8.88	23年度・24年度見込値において達成見込み	
					目標値(実施計画見直し)		7.01	7.54	8.15	8.76		
					実績or見込値		8.30	8.83	8.15	8.76		

行政評価(施策評価)における総括(環境変化、成果水準実績、現状と課題)

	前期基本計画期間における環境変化	ここ3年間の成果水準の実績		全体総括(現状と課題)
4	◇合併を機に、サミット等、一部の交流事業を廃止した。 ◇合併により、両市の友好都市の枠組みが変わり、交流事業の規模が縮小した。 ◇H20年度から中国より観光研修生の受け入れが始まった。	成果はほとんど変わらない(横ばい状態)	◇国内・外友好都市交流事業への延べ参加市民数(合併以降)は、目標値300人に対してH22年度352人であった。 ◇交流事業を機会に自主的に交流を続けている市民団体数は目標値7団体に対して実績値7団体であった。	◇国際友好都市との交流は、現状の海外3都市との交流を基本とし、国内の友好都市と併せ市民レベルでの交流を促進していく。 ◇国内地域間交流については、旧町村で交流のやり方が異なっており、これまでどおり交流することが困難な状況である。今後協議が必要である。 ◇地域間交流を継続していくうえで、市民レベルでの交流を促していく。 ◇芦川農産物直売所については、地域活性化計画の交流人口目標を大きく上回っているが、次年度以降の交流人口増に向け、地域内の関連施設との連携が必要である。
5	◇H19年にNHK大河ドラマ「風林火山」が放映され観光客が増えたが、H21年度に新型インフルエンザが流行、H23.3に大震災が発生し観光客の大幅な減少に繋がった。 ◇合併により、モモとブドウの収穫量・出荷量・栽培面積ともに全国1位となり「桃ぶどう日本一の郷 笛吹市」を宣言した。 ◇桃の花祭りが面的に広がり、祭り参加者が増加した。 ◇H20年度から観光周遊バス(おもてなし観光バスへと発展)の運行が始まった。 ◇中国人観光客が増加している。 ◇H21年度に(社)笛吹市観光物産連盟が発足し、各種観光イベントを実施している。◇H20年度から中国人観光研修生を受け入れている。 ◇H23.3の東日本大震災以後、観光情勢が悪化の方向に向いている。	成果がどちらかと言えば低下した	◇山梨県観光入込客統計調査によると、石和温泉・果実郷周辺の観光客数は、H20年度が345万人、H21年度が322万人、(H22年からデータ取得方法が違うため前年度までと比較は一概に出来ない) 199 万人となっている。 ◇観光商工課独自調査によると、石和温泉宿泊客数は、H19年度が118万人、H20年度が111万人,H21年度が98万人で減少傾向である。(H22年度以降は、依頼団体のデータがないため、観光庁宿泊統計調査資料活用。)経済状況の悪化と旅行形態の変化により、客体のニーズにこたえられる体制や宣伝が十分でない。	◇外国人、とくに中国や台湾からの観光客が増加したが、3．11の東日本大震災以後皆無に等しい。海外に向け、山梨・笛吹市の放射線に対する安全性をアピールし誘致活動を進めていく(現地観光エージェントに対する営業、中国・台湾向けのパンフレット配布、市長トップセールス、笛吹市内の案内看板の多言語化)。(観光宣伝事業) ◇県外の人に笛吹市の名称が定着していない。桃・ブドウ日本一を活かした観光振興策を検討していく必要がある。(観光イベント事業) ◇観光の形態が「団体」から「個人」へ変化し、観光客のニーズが「観て歩き」から「個人」「体験」「食」と多様化している。ターゲットを明確にした観光地づくりを進めていく。地域資源を活かした観光メニューづくりや、もてなしの心をもった人材育成に力を入れていく。 ◇首都圏及び中部圏の観光業者への市長トップセールスに力を入れていく。(観光宣伝事業) ◇桃の花まつり等、個々のイベントを一緒にすることで相乗効果が期待できるものについては全市的に展開している。また、PRを一体的に行い、期間も集中的に実施し結果、参加者数が増えている。 ◇H21年度にすずらんの里祭り会場にて市外から来た観光客に対してアンケート調査を行い、「すずらんの里祭りにまた来たいと思いますか。」と答えた観光客の割合は80.2%と高い割合だった。 これらが、観光客の誘客に繋がり、宿泊観光客の増加に結びついているか検証し、効果的に施策展開していく必要がある。
6	◇農林業従事者が高齢化している。 ◇残留農薬の規制強化など農林業を取り巻く環境が厳しさを増してきている。 ◇諸経費(荷造運賃、光熱費、消耗品等)が高騰し、収益性が低下してきている。	成果がどちらかと言えば向上した	◇申告農家1戸当たり農業収入は、H20年度が3,774千円、H21年度が3,694千円、H22年度が3,776千円でほぼ横ばい。 ◇新規農業就労認定者数は、H22年度は31人であった。 ◇30歳未満の新規農業就労者認定数は、H22年度は31人であった。 ◇農産物の収穫量は、作物統計調査によるとH16年が46,970トン、H18年が47,277トンで品目によってバラツキはあるが横ばい。	◇地域農業振興事業、農地流動化地域総合推進事業、地産地消推進事業など、農林業経営の基盤強化や農林業活動の支援を行っているが、残留農薬の規制の強化や原材料費の高騰の影響、従事者の高齢化などがある。 ◇農業基盤整備に積極的に取り組み、生産性向上に結びつけている。 ◇H22年度から新規就農農業後継者支援事業を行い後継者や担い手の確保、生産性の向上に結びつけている。 ◇消費者のニーズを的確にとらえた産品の生産、流通拡大・販売促進など、総合的・計画的に展開していく。

部会名		施策	総合計画で掲げる達成目標の達成状況・見込み										行政評価（施策評価）における総括（環境変化、成果水準実績、現状と課題）			
			達成目標								24年度目標値の達成状況・見込み	未達成見込みの場合の理由	前期基本計画期間における環境変化	ここ3年間の成果水準の実績		全体総括（現状と課題）
			指標	単位		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度						
産業づくり部会	7	桃・ぶどう日本一を誇れる郷づくり	桃の収穫量	t	目標値（策定時）	22,900	22,900	22,900	23,000	23,000	22年度実績値において既に達成済み		◇合併によりモモとブドウの収穫量、出荷量、結果樹面積が全国の市町村で1位になり、H17年に“桃ぶどう日本一の郷　笛吹市”を宣言した。 ◇農産物に対する残留農薬の基準が厳しくなり、ポジティブリストが導入された。	成果はほとんど変わらない（横ばい状態）	◇モモの収穫量は、H12年度25,870t、H16年度22,000t、H18年度22,900tで過去6年間は減少傾向にあるが、過去3年間は横ばい。 ◇ブドウの収穫量は、H12年度16,836t、H16年度14,580t、H18年度14,400tで過去6年間は減少傾向にあるが、過去3年間は横ばい。 ◇モモの収穫量（JA把握分）は、H20年度12,539t、H21年度11,911　　t、H22年度11,574t。ぶどうの収穫量（JA把握分）は、H20年度6,376t、H21年度6,341t、H22年度5,790t。	◇農業従事者の高齢化や農業後継者の減少に伴ってモモとブドウの収穫量は年々減少傾向にあるため、農家の経営力を強化していく必要がある。 ◇消費者のニーズを的確にとらえた産品の生産、流通拡大・販売促進など、総合的・計画的に展開していく。 ◇ワインや菓子等の2次加工品を市の特産品として定着させるよう努める。 ◇モモとブドウの収穫量・出荷量・栽培面積が日本一にランクされるが、全国的な知名度は徐々に高まっているが、高いとはいえない。モモの開花状況をホームページ上で行うなど、“桃・ぶどう日本一と温泉の郷”を全国にPRしていく。また、観光や商業、工業と連携して、モモ・ブドウの消費宣伝活動を進め、笛吹ブランドを確立していく。
					目標値（実施計画見直し）		22,900	22,900	22,900	23,000						
					実績or見込値			23,806	23,782	23,800						
			ぶどうの収穫量	t	目標値（策定時）	14,400	14,400	14,400	14,500	14,500	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	栽培面積の減少に伴い、収穫量が減少傾向にある。今後は関係機関との連携の下、新品種の導入等により栽培面積の向上につながる体制づくりを進める必要がある。				
					目標値（実施計画見直し）		14,400	14,400	14,400	14,500						
					実績or見込値			14,241	14,227	14,200						
			桃の海外出荷量	t	目標値（策定時）	90	95	100	105	110	22年度実績値において既に達成済み					
					目標値（実施計画見直し）		90	100	105	110						
					実績or見込値	137	118	141	5	120						
			直売所での売上高	百万円	目標値（策定時）	85	87	89	91	93	23年度・24年度見込値において達成見込み					
					目標値（実施計画見直し）		87	227	230	240						
					実績or見込値		272	338	340	342						
	8	活力ある地域経済づくり	農工団地入居企業数	企業	目標値（策定時）	25	25	27	27	27	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	企業等からの照会が数件あったものの、希望に沿った土地情報等がなかった。今後は、積極的な企業誘致に向けた情報収集や体制整備を行う必要がある。	◇H23.3.11の東日本大震災以後急激な経済情勢の悪化が強まった。 ◇インターネットによる販売方法が増えてきた。 ◇まちづくり3法が制定され大規模開発の規制が強化された。 ◇H20年度以降は原油価格高騰により原材料費が高くなり、商品が値上がりした。 ◇H21年度に国の経済対策を活用し、プレミアム商品券の発行を行った。	成果はほとんど変わらない（横ばい状態）	◇法人市民税法人税割現年調定額は、H19年度が4.6億円(税源委譲)、H20年度が5.1億円(税源委譲)、H21年度が4．1億円、H22年度が5．3億円 ◇年間商品販売額は、H16年度が1,005億円、H19年度が986億円。 ◇製造品出荷額は、H19年度が1,022億円、H20年度が1,042億円、H21年度が993億円。（平成21年度工業統計データ） ◇農工団地入居企業数は、H18年度～H20年度まで25企業。	◇大規模小売店が進出し、地元商店街の活気が薄れている。また、インターネット販売など、消費者の購買行動が変化している。 ◇商工業者に対する支援が効果をあげているか検証し、商工団体への補助のあり方を見直した。 ◇企業が進出しやすい環境をつくったり、意欲と能力がある事業者を支援する。例えば、市内の異業種が交流する機会をつくり、新産業や新商品の開発を促した。⇒「ものづくり企業の意見交換会(商工総務事務)」 ◇H21年度は商工総務事務の中で市内の企業を対象とした企業就職ガイダンスを開催し、企業に対して人材確保の場を提供した。
					目標値（実施計画見直し）		25	25	27	27						
					実績or見込値		24	23	24	26						
			小口資金融資件数	件	目標値（策定時）	18	21	26	27	30	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	H23.3.11の東日本大震災を受けて創設した笛吹市商工振興災害対策資金の利用により、H23は小口資金の利用がなかったと推察する。今後目標値の見直しを要する。				
					目標値（実施計画見直し）	18	14	4	4	4						
					実績or見込値		3	2	0	5						
	9	安定した就業環境づくり	シルバー人材センターへの登録者数	人	目標値（策定時）	450	460	470	480	490	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	受注量の減少に伴い、登録者数も減少傾向にある。今後は、業務の拡大はもとより、広報紙やホームページ等の広報媒体を活用し、登録を勧める。	◇団塊世代の退職者後の雇用機会の要求が高まる。　◇企業の求める雇用形態が変わり、非正規雇用が増加した。他方、就業者のﾆｰｽﾞも変化し、ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ労働や派遣・契約社員など、就業形態が多様化している。　◇経済情勢の変化に伴って若者の雇用状況が変化している。　◇H23.3.11の震災以後企業の実績は悪化し、解雇、休職者が増えている。　◇農家の高齢化が進み、労働力確保のためシルバー人材派遣センターへの依頼が増えた。	成果はほとんど変わらない（横ばい状態）	◇人口千人当たり従業者数(10/1)は、H16年度が355人、H18年度が379人。 ◇市内企業の特別徴収者数は、年々増加傾向である。 ◇常用雇用者数は、H16年度が269人、H18年度が308人。 ⇒ただし、H19年度以降については、全国的に失業率が高まっており、また、景気後退により、採用を控えてる企業がが増えているため、雇用者数は減っていると思われる。	◇企業の経営状況が悪化し、人件費の削減やリストラが増えている。人件費を抑制したい企業側と安定した就労を望む労働者との間で、雇用形態や業種に関してアンマッチが生じている。また、終身雇用・年功賃金制といった日本的な雇用形態が失われ、高年齢層のリストラや、職についていない高年齢者の就職が厳しい状況にある・。 ◇団塊世代の離職者が生きがいをもって働き、社会貢献できる環境を整える。(シルバー人材センター負担金事業) ◇H21年度から、国の政策である緊急雇用経済対策、ふるさと雇用として、雇用の創出が図られた。
					目標値（実施計画見直し）	423	480	490	480	490						
					実績or見込値		489	467	467	480						

第一次笛吹市総合計画前期基本計画施策別総括シート

部会名		施策	総合計画で掲げる達成目標の達成状況・見込み									
			達成目標								24年度目標値の達成状況・見込み	未達成見込みの場合の理由
			指標	単位		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
生活環境づくり部会	10	安全･安心のための備えづくり	危険物施設の査察件数	件	目標値（策定時）	230	250	270	290	310	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	危険物施設の総数が減少していること。並びに法令改正により高額な補修費用を事業所が負うこととなり対象となる施設（約150施設）への複数回指導を行ったため査察の件数は減少となってしまった。
					目標値（実施計画見直し）		250	270	270	270		
					実績or見込値		260	271	270	270		
			地域防災訓練参加延べ人数	人	目標値（策定時）	13,500	13,800	14,100	14,400	14,700	23年度・24年度見込値において達成見込み	
					目標値（実施計画見直し）		13,700	13,800	14,100	14,400		
					実績or見込値		12,358	12,712	11,697	15,000		
			高齢者交通安全教室開催数	回	目標値（策定時）	39	42	45	48	51	22年度実績値において既に達成済み	
					目標値（実施計画見直し）		42	45	47	49		
					実績or見込値		75	77	65	70		
			高規格救急車台数	台	目標値（策定時）	3	4	4	5	5	22年度実績値において既に達成済み	
					目標値（実施計画見直し）	3	4	4				
					実績or見込値		4	4	5	5		
	11	便利で暮らしやすい生活環境づくり	水道漏水件数	件	目標値（策定時）	160	135	120	110	100	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	地震による漏水の増加、配水管の経年劣化による漏水により件数が減少しない。
					目標値（実施計画見直し）	190	180	170	160	150		
					実績or見込値		193	248	180	170		
			市道舗装率	%	目標値（策定時）	88.4	88.5	88.7	88.8	89.0	22年度実績値において既に達成済み	
					目標値（実施計画見直し）		88.5	88.7	88.8	88.9		
					実績or見込値		88.7	90.1	90.1	90.2		
			市道歩道設置率	%	目標値（策定時）	8.6	8.9	9.2	9.5	9.8	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	道路構造令の基準に合った歩道整備については、計画年度の達成ができていないが、簡易的な歩道整備は順次行っている。
					目標値（実施計画見直し）		8.9	9.2	9.2	9.6		
					実績or見込値			3.9	3.9	4.0		
	12	快適で美しい都市づくり	下水道普及率	%	目標値（策定時）	55.0	57.0	59.0	60.0	62.0	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	繰上償還を行う為の健全化計画書に基づき、平成26年度までは事業費の縮減施策を行っている為
					目標値（実施計画見直し）		57.0	60.0	61.0	62.0		
					実績or見込値		58.2	58.6	59.0	59.4		
			下水道水洗化率	%	目標値（策定時）	72.0	73.0	74.0	75.0	76.0	23年度・24年度見込値において達成見込み	
					目標値（実施計画見直し）		73.0	74.0	75.0	76.0		
					実績or見込値		76.8	79.8	82.8	85.8		
			アダプトプログラムのボラティア数	人	目標値（策定時）	600	650	700	750	800	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	登録団体の不足及び団体構成員数の減少。
					目標値（実施計画見直し）		650	700	750	800		
					実績or見込値		656	581	507	540		

	施策	行政評価（施策評価）における総括（環境変化、成果水準実績、現状と課題）			
		前期基本計画期間における環境変化	ここ3年間の成果水準の実績		全体総括（現状と課題）
10	安全･安心のための備えづくり	◇H23.3の東日本大震災から危機管理体制の見直し（本部・避難所の被災、放射能対策など）が必要となった。 ◇地震等災害に対して市民の関心は高まっている。 ◇H20年度から要援護者の登録が運用されている。 ◇救急車の出動件数が5年前と比べて増加。 ◇AED（除細動器）の設置が進んだ。 ◇住宅用火災警報器の設置が義務化された。 ◇薬剤投与や気管内挿管が救急搬送時に行なえるようになった。 ◇飲酒運転の罰則強化やシートベルトの着用義務の拡充に伴い、全国的に交通事故は減少傾向にある。一方で、高齢者の事故割合が増加している。	成果はほとんど変わらない（横ばい状態）	◇刑法犯認知件数は、H20年802件、H21年723件、H22年806件で微増傾向であった。 ◇交通事故発生件数は、H20年582件、H21年554件、H22年551件で減少傾向であった。 ◇火災発生件数は、H20年度43件、H21年度44件、H22年度33件で減少した。 ◇医療圏外への救急搬送件数は、H20年度1548件、H21年度1284件、H22年度1542件であった。	◇立地特性(温泉街であり来訪客が多い。中央道が通っており交通量が多い。甲府市内に通勤通学する人の通過が多い。)から、人口の割に犯罪や火災、交通事故、救急出動件数が多い。 ◇東海地震の危険地域の指定を受けており、笛吹川を中心に幾重もの川が流れていることから防災面での重要度が高い。 ◇市民及び事業者に対する危機管理意識、安全意識の啓発が必要であり、主として火災予防事業等に取り組み意識啓発の成果を上げている。 ◇H22年度の住宅用火災警報器の設置率は約40%（まちづくり基礎調査）と低い。 ◇救急患者の市内受入れが50%未満のため、山梨市・甲州市・甲府市等、医療圏の広域連携等を検討する必要がある。 ◇市民や地域が一体となった取り組みや、組織の強化が求められており、市で自主防災組織活動支援事業を通じて取り組みを進めている。 ◇地域防災力を高めるための施設や装備を充実するものとして、防犯灯管理事業・交通安全施設整備事業を実施している。
11	便利で暮らしやすい生活環境づくり	◇指定管理者制度を温泉3施設に導入した。 ◇老朽化した戸建市営住宅を、退去を機に取り壊した。 ◇H22年度に雇用促進住宅を購入した。 ◇琴川ダムが供用開始し、ダム水を利用するようになった。 ◇H22年度に境川浄水場が完成した。 ◇生活環境が節水型志向で水道使用量が減少した。	成果はほとんど変わらない（横ばい状態）	◇市営住宅の入居待機者数は、大きな変化が見られない。 ◇生活道路・水路の整備については、毎年整備は進んでいるものの、市民の要求水準も高くなっているため横ばい。 ◇情報通信基盤の整備に関しては、事業が完了した。 ◇公営温泉の利用者は、ほぼ横ばいである。	◇引き続き生活道路（市道）・水路の整備を進めていく必要はあるが、道路延長の増加に伴って維持管理経費がかさむことから計画的な整備や改修が求められている。 ◇老朽化した配水管の布設替や浄水場建設などの水道施設の整備を進めていく。 ◇石和なごみの湯、一宮ももの里、みさかの湯運営事業については、利用者も多く、暮らしやすい生活環境づくりの基盤となっている。◇温泉給湯事業を行っている自治体は珍しく、地域が限定されてはいるが、充実した社会基盤となっている。 ◇民有地に建設されている市営住宅については、毎年借地料がかかってくることから早急に見直す必要がある。 ◇H22年度に市営住宅についての公営住宅等長寿命化計画を策定した。 ◇H22年度に雇用促進住宅を購入し、H23年度から運用を開始している。
12	快適で美しい都市づくり	◇下水道普及率がH17年度48.0%からH22年度58.6%に向上した。 ◇クリーンセンターの管理運営が市直営から指定管理者により運営されている。 ◇電気製品や有料ごみ（タイヤ等）の不法投棄が依然として多く見られる。	成果がどちらかと言えば向上した	◇水質基準項目達成率では、H20年度84%、H21年度85%、H22年度83%となっている。 ◇生活排水処理率は、H20年度70.5%、H21年度69.9%、H22年度70.6%となっている。 ◇下水道等普及率は、笛吹市H21年度58.2%、H22年度58.6%、南ア市H21年度37.6%H22年度39.4%に、甲斐市H21年度65.9%H22年度67.9%、水洗化人口はH20年度30,643人、H21年度31,843人、H22年度33,384人に増えている。	◇河川における水質基準項目の調査では、DO（溶存酸素量）及びBOD（生物酸素要求量）の項目が不適格な河川が5箇所あることから達成率が83%であり、また、衛生的な生活を送ることができると答えた市民も約50%となっていることから、環境衛生の維持、向上にむけての取り組みを継続する必要がある。 ◇不法投棄を未然に防ぐために、引き続き、看板やフェンスの設置及び不法投棄監視員、青色パトロールによる防止活動を続けていくとともに、住民に対する啓発活動を強化していく。 ◇公共下水道整備事業において下水道整備を進め、河川の水質浄化に努めてきたが、経営健全化が課題になっており、H21年度から計画の見直しを行っている。さらに健全化に向けては使用料徴収事業において、徴収率向上に向けて取り組んでいる。 ◇共用開始となった地域の下水道加入率を高める必要がある。⇒下水道の必要性についての啓発活動を行っていく。

<table>
<tr><th rowspan="3">部会名</th><th rowspan="3"></th><th rowspan="3">施策</th><th colspan="10">総合計画で掲げる達成目標の達成状況・見込み</th><th colspan="4">行政評価（施策評価）における総括（環境変化、成果水準実績、現状と課題）</th></tr>
<tr><th colspan="8">達成目標</th><th rowspan="2">24年度目標値の達成状況・見込み</th><th rowspan="2">未達成見込みの場合の理由</th><th rowspan="2">前期基本計画期間における環境変化</th><th colspan="2" rowspan="2">ここ3年間の成果水準の実績</th><th rowspan="2">全体総括（現状と課題）</th></tr>
<tr><th>指標</th><th>単位</th><th></th><th>20年度</th><th>21年度</th><th>22年度</th><th>23年度</th><th>24年度</th></tr>
<tr><td rowspan="12">生活環境づくり部会</td><td rowspan="6">13</td><td rowspan="6">限りある資源を大切にする循環型社会づくり</td><td rowspan="3">生活系可燃ごみの減量率</td><td rowspan="3">%</td><td>目標値
（策定時）</td><td>40.0</td><td>45.0</td><td>53.0</td><td>54.0</td><td>55.0</td><td rowspan="3">23年度・24年度見込値においても未達成見込み</td><td rowspan="3">ごみの分別排出が徹底されていないため。また、ごみの減量や分別、資源化への意識向上が図られていないため。</td><td rowspan="6">◇H19年度に分別品目が増えた。 ◇分別方法や収集回数が統一され、コスト削減や利便性向上につながっている。 ◇市内大型スーパーにてレジ袋有料化が実施され、環境に対する市民意識が高まっている。 ◇境川町に甲府・山梨・甲州・笛吹市による一組を設置し、ごみ処理場建設を進めている。
◇太陽光発電の設置に対して国の支援策が進められている。 ◇H22年度にごみ減量協働プラン（計画年度H23～H27）を策定した。</td><td rowspan="6">成果はほとんど変わらない（横ばい状態）</td><td rowspan="6">◇資源ごみは、H20年度3,728t、H21年度3,937t、H22年度3,929tで総排出量は横ばい傾向である。
◇生活系可燃ごみ減量率は、基準年のH16年度と比較すると、H20年度27%、H21年度29%、H22年度29%と横ばい傾向である。</td><td rowspan="6">◇平成18年度から平成22年度までの5年間、生活系可燃ごみ減量に取り組み、平成16年度対比で約4,500t減量率は約29%でありました。目標の53%減量率の実現のためには、分別収集の徹底と重量比高い生ゴミの排出抑制と水切り及び堆肥化を促進していく必要がある。
◇生ごみの堆肥化について検討中である。
◇生活系可燃ごみの中に、事業系ごみの混入が見られることから、事業所に対して適切な排出と、ごみ排出量の抑制に向けた指導を行っていく必要がある。
◇4市共同ごみ処理場(H28年度完成・H29年度稼動開始)の進捗状況は、山梨県環境影響評価書の作成に向け手続きを進めているところである。
◇H22年度に環境基本条例が制定され環境基本計画書が策定された。
◇地球温暖化防止対策として、CO2の削減に取り組み、市役所では、公共施設から排出されるCO2の削減率△3%を目標に取り組みを行っているところである。また、自然エネルギー活用事業として、家庭用太陽光発電システム設置促進のため補助金の交付を行っている。</td></tr>
<tr><td>目標値
（実施計画見直し）</td><td></td><td>45.0</td><td>34.0</td><td>41.0</td><td>53.0</td></tr>
<tr><td colspan="2">実績or見込値</td><td>29.0</td><td>29.0</td><td>29.0</td><td>29.0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">バイオディーゼル燃料製造量</td><td rowspan="3">ℓ/年</td><td>目標値
（策定時）</td><td>7,000</td><td>7,200</td><td>7,700</td><td>8,200</td><td>8,700</td><td rowspan="3">23年度・24年度見込値において達成見込み</td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>目標値
（実施計画見直し）</td><td></td><td>7,200</td><td>8,500</td><td>9,000</td><td>9,500</td></tr>
<tr><td colspan="2">実績or見込値</td><td>9,300</td><td>11,900</td><td>9,000</td><td>9,500</td></tr>
<tr><td rowspan="6">14</td><td rowspan="6">憩いと癒しの空間づくり</td><td rowspan="3">森林環境保全ボランティア団体数</td><td rowspan="3">団体</td><td>目標値
（策定時）</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td rowspan="3">22年度実績値において既に達成済み</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="6">◇公園管理業務の一部に指定管理を導入した。
◇H20年度に記念樹の配布事業を取りやめた。
◇H22年度に緑の基本計画を策定した。</td><td rowspan="6">成果はほとんど変わらない（横ばい状態）</td><td rowspan="6">◇市町村別公共施設状況調によると、人口千人当たり公園面積は、H19年度が7,871㎡、H20年度が8,476㎡、H21年度8,511㎡。
◇笛吹市立の人口千人当たり公園面積は、H19年度が2,957㎡、H20年度が3,554㎡、H21年度が3,557㎡。</td><td rowspan="6">◇市民の暮らしに潤いをもたらすよう、豊かな自然や歴史的風土を保全・活用していく必要がある。
⇒H22年度に策定した「緑の基本計画」に基づき、1人当たりの緑地面積をH30年度に9.3㎡、H40年度に10.0㎡の目標に向けて取り組む。
⇒森林整備計画に基づいて、森林景観を保全するとともに、癒しの空間としての森林の活用を検討する。
⇒既存の公園や街路の緑地を、市民が集い、運動し、憩うことができるよう整備活用する。
→植栽管理を充実する。河川や水辺等、水に親しめる環境を整備する。花と緑あふれるまちづくりに向けて市民意識の啓発。</td></tr>
<tr><td>目標値
（実施計画見直し）</td><td></td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr>
<tr><td colspan="2">実績or見込値</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr>
<tr><td rowspan="3">四ツ沢川のホタルの里における観察者数</td><td rowspan="3">人</td><td>目標値
（策定時）</td><td>500</td><td>700</td><td>1,000</td><td>3,000</td><td>5,000</td><td rowspan="3">23年度・24年度見込値においても未達成見込み</td><td rowspan="3">観光客数の減。
天候不順による発生状況のバラつきによる。</td></tr>
<tr><td>目標値
（実施計画見直し）</td><td></td><td>1,500</td><td>1,000</td><td>3,000</td><td>5,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">実績or見込値</td><td>1,162</td><td>929</td><td>1,764</td><td>4,400</td></tr>
</table>

第一次笛吹市総合計画前期基本計画施策別総括シート

部会名		施策	総合計画で掲げる達成目標の達成状況・見込み										行政評価（施策評価）における総括（環境変化、成果水準実績、現状と課題）			
			達成目標								24年度目標値の達成状況・見込み	未達成見込みの場合の理由	前期基本計画期間における環境変化	ここ3年間の成果水準の実績		全体総括（現状と課題）
			指標	単位		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度						
暮らしづくり部会	15	健やかで生きいきと暮らせる環境づくり	7時までに起床している子どもの割合	%	目標値（策定時）	54.4	56.4	57.4	58.4	60.0	22年度実績値において既に達成済み		◇H20年度に後期高齢者医療制度がスタートした。 ◇H19年度に食育基本法が制定された。 ◇高齢化率がH18年度21.6%からH22年度23.6%（確認済）に上昇した。 ◇H20年度に医療制度改革（老人保健法から高齢者医療確保法）が実施された。健康診査を各保険組合で実施することとなった。◇H19年度から集団検診の休日での実施が始まった。 ◇H20年度から特定健康診査が始まった。 ◇H22年度から、子どもの任意の予防接種（子宮頸がん・ヒブ・小児肺炎球菌）を開始した。 ◇H23年度から国保人間ドックの補助金対象年齢（64歳まで⇒74歳まで）を拡大した。	成果がどちらかと言えば向上した	◇40歳～74歳の特定健診受診率は、H20年度が32.3%、H21年度が34.2%、H22年度が42.5%。 ◇笛吹市で実施した40歳～74歳の肺がん検診受診率は、H20年度が55.7%（H20年度からは40歳以上）、H21年度が47.8%、H22年度が40.6%。 ◇日ごろから健康に心がけている市民の割合は、H20年度60.2%、H21年度58.7%、H22年度61.2%。 ◇健康で充実した生活を送っている市民の割合は、H20年度77.7%、H21年度77．1%、H22年度79．1%。	◇食生活や運動、喫煙等の生活習慣に起因する疾病が多くなり、これに伴って医療にかかる支出が増えている。 ◇病気の早期発見・早期治療に向け、人間ドックを受診する者が増えている。 ◇メタボリック対策やダイエットなど、健康づくりに対する市民の関心が高まっている。 ◇施設の禁煙スペースを増やしたり、禁煙を促す啓発活動と共に禁煙教室を行っていく。 ◇食育に関しては、H22年度にバランスガイド第2版を作成した。今後は普及が必要である。 ◇自らの健康状態を知ってもらうとともに、健康づくりに取り組んでもらうためにも、今後は庁内での連携を図りながら実践的な取り組みが必要である。 ◇特定健康診査の受診率が上昇したものの、目標には達成していない。国の基準であるH24年度65%に向けて個別健診の実施や未受診者対策の実施が必要である。 ◇H22年度に笛吹市国民健康保険疾病統計として3年分のデータをまとめ、今後の医療費の抑制に活用していく。
					目標値（実施計画見直し）											
					実績or見込値		71.2	71.3	73.4	73.5						
			「健康だ」と思う人の割合	%	目標値（策定時）	－	－	30.0	－	35.0	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	健康増進計画の中間評価を行うためにアンケートを実施した。（5000人、無作為抽出・返信、2572人）				
					目標値（実施計画見直し）											
					実績or見込値		77.1	79.1	23.9	24.0						
			健康診査受診率	%	目標値（策定時）	－	－	65.0	－	70.0	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	健康診査を受け易いよう工夫しているが、目標値と隔たりがあり、急には達成が見込めないため				
					目標値（実施計画見直し）											
					実績or見込値		28.6	35.8	29.3	36.0						
			（内、特定健診受診率）	%	目標値（策定時）	33.6	41.6	49.6	57.6	65.6	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	平成20年度の医療制度改革により始められた制度であり、国で示された受診率の目標値65%が高いため				
					目標値（実施計画見直し）			40.0	53.0	65.0						
					実績or見込値		36.4	43.3	43.3	50.0						
			（内、特定保健指導対象者）	人	目標値（策定時）	781	987	1,193	1,399	1,604	23年度・24年度見込値において達成見込み					
					目標値（実施計画見直し）			844	1,100	1,351						
					実績or見込値		241	286	300	320						
			健康づくり組織に加入している人数	人	目標値（策定時）	950	1,000	1,050	1,100	1,150	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	シルバー体操指導員は増加しているが、愛育班、食生活改善推進員の活動人員が減少傾向にある。				
					目標値（実施計画見直し）											
					実績or見込値		920	891	921	930						
	16	安心して生み育てられる環境づくり	ファミリーサポートセンター登録会員数	人	目標値（策定時）	140	165	190	220	250	22年度実績値において既に達成済み		◇経済状況の悪化、出生率の低下、都市化や核家族化の進行、共働き家庭の増加など、子どもや家庭を取り巻く環境は大きく変化している。◇H23年度から乳幼児医療費無料の年齢引上げ（小学校卒業まで）が行われる。 ◇保育所の指定管理（H23年度：3保育所）が進んでいる。 ◇児童虐待防止法がH16年に改訂され、通告義務が拡大した事により様々な要因により健全な子育て環境が阻害されている家庭が増加傾向にある。 ◇子育て支援のためNP0法人等による子育て施設関係について、特に、子育て支援センターを中心に業務委託等による運営形態がすすんでいる。	成果がどちらかと言えば向上した	◇一時預かり保育や延長保育、病児・病後児保育などの特別保育や学童保育・児童センター、ファミリーサポートセンター・子育て支援センターの開設等、子育て支援に対する成果は年々充実。 ◇健康診査の充実により発達障害と診断された子どもに対して、早期に対応が図れるようになってきた。	①安心してあずけられる保育について ◇保育所への入所児童数はほぼ横ばいであるが、乳幼児等低年齢児の入所は増えている。 ◇石和地区の小学校において、放課後対策として共働きなどの留守家庭の子どもを預かる福祉事業の放課後学童保育児童クラブと全ての子どもが対象の社会教育事業の放課後子ども教室を推進することで両事業の連携・協力の体制を強化し、運営委員会を開催、情報の交換等それぞれの本来の目的や果たす役割が異なるが、出来る限り一体的な放課後子どもプラン運営に発展できるよう効率的に実現可能な環境づくりを進めている。 ②子どもの安全な環境整備について ◇増加傾向にある児童相談の基本として、子どもが心身共に健やかに生まれ育ち、そのもてる力を最大限に発揮することが出来るように支援していく。 ◇子育て支援に対する市民のニーズは、核家族化や共働き家庭の増加を背景とした保育サービス等の需要の増加、離婚の増加などによるひとり親家庭の増加、さらに、深刻な社会問題にもなっいる児童虐待問題等高まっていく傾向にあり複雑化している。市としては地域と連携しながら子どもたちに適切な支援ができるような体制づくりを進めている。 ③子育て情報の共有について ◇子育て教室や子どもの一時預かり、病児・病後児等の運営の充実が図られた。私立幼稚園就園奨励費補助事業の補助費増額。 ④妊産婦への支援について ◇乳幼児医療費助成事業は、小学校6年生までの子どもを対象に医療費無料化の拡大を図った。事業拡大の検討。 ◇不妊治療助成事業を実施し、対象となる方々の出生に結びついた。
					目標値（実施計画見直し）		165	320	355	420						
					実績or見込値		165	300	350	380						
			地域子育て支援施設数	ケ所	目標値（策定時）	4	6	6	6	6	23年度・24年度見込値において達成見込み					
					目標値（実施計画見直し）		6	4	5	5						
					実績or見込値		6	4	5	5						
			一時保育利用児童数（月間）	人	目標値（策定時）	30	35	40	45	50	23年度・24年度見込値において達成見込み					
					目標値（実施計画見直し）		35	40	40	40						
					実績or見込値		170	159	192	190						
			児童館・児童センター・学童保育室設置数	ケ所	目標値（策定時）	16	16	17	17	17	22年度実績値において既に達成済み					
					目標値（実施計画見直し）		17	17	17	17						
					実績or見込値		17	17	17	17						

総合計画で掲げる達成目標の達成状況・見込み

部会名		施策	指標	単位		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度目標値の達成状況・見込み	未達成見込みの場合の理由
暮らしづくり部会	17	高齢者がいつまでも元気で暮らせる環境づくり	介護予防事業の延べ参加者数	人	目標値（策定時）	17,000	17,100	17,200	17,300	17,400	23年度・24年度見込値において達成見込み	
					目標値（実施計画見直し）		17,100	17,200	17,300	17,400		
					実績or見込値		17,515	16,824	18,240	18,722		
			二次予防事業対象者決定数	人	目標値（策定時）	500	525	550	575	600	―	
					目標値（実施計画見直し）		525	550	575	600		
					実績or見込値		819	647	4162	3962		
			介護相談員数	人	目標値（策定時）	2	4	4	4	6	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	相談員派遣事業所数は増えているが、現状の4人の相談員の訪問回数を増やす事により対応できている。
					目標値（実施計画見直し）		4	4	4	6		
					実績or見込値		4	4	4	4		
	18	障害者の自立を支援する環境づくり	相談支援事業における相談回数	回	目標値（策定時）	1,400	1,450	1,500	1,550	1,600	22年度実績値において既に達成済み	
					目標値（実施計画見直し）		1,450	4,500	4,600	4,700		
					実績or見込値		5,639	6,302	6,800	7,000		
			グループホーム・ケアホーム入所者数	人	目標値（策定時）	22	24	28	32	36	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	グループホーム、ケアホームの施設整備が進まず、受け皿の絶対数が不足している。
					目標値（実施計画見直し）							
					実績or見込値		30	19	20	23		
			退院可能な精神障害者減少数	人	目標値（策定時）	2	2	2	3	2	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	精神障害者が病院から退院して地域生活に移行するためには一定の時間を要し、また、住まいや地域の理解などの受入環境の整備が必要となる。
					目標値（実施計画見直し）				11	11		
					実績or見込値		0	1	0	2		
			福祉談話・福祉体験実施校数	校	目標値（策定時）	17	20	20	20	22	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	平成24年度については、市内の学校数（小・中・高）が20校となるため（目標値の修正なし）、全ての学校が実施すれば達成となる。
					目標値（実施計画見直し）							
					実績or見込値		12	15	19	20		
	19	暮らしの基礎を支える安心なしくみづくり	国保税収納率（現年度）	%	目標値（策定時）	90.5	91.2	92.0	92.5	93.0	23年度・24年度見込値において達成見込み	
					目標値（実施計画見直し）		91.2	90.0	90.0	90.0		
					実績or見込値		88.6	89.9	90.0	91.0		
			国保税収納率（過年度）	%	目標値（策定時）	13.8	14.0	14.2	14.4	14.6	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	現年度を過年度にしない様に現年度を中心に徴収している。
					目標値（実施計画見直し）		14.0	14.0	14.2	14.4		
					実績or見込値		14.1	13.8	14.0	14.2		
			介護保険料収納率	%	目標値（策定時）	95.5	95.7	95.9	96.1	96.3	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	未納は、年金額18万円未満の低所得者(普通徴収)において発生しており、現状では、低所得者層の減少は見込めない。
					目標値（実施計画見直し）		97.7	97.7	98.0	98.1		
					実績or見込値		97.7	97.9	97.9	97.9		
			生活保護受給者のうち仕事についた人の延べ数	人/年	目標値（策定時）	16	16	18	20	20	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	厳しい経済状況、雇用情勢が続いているため。
					目標値（実施計画見直し）		16	12	13	13		
					実績or見込値		6	6	10	10		

行政評価（施策評価）における総括（環境変化、成果水準実績、現状と課題）

部会名		施策	前期基本計画期間における環境変化	ここ3年間の成果水準の実績		全体総括（現状と課題）
暮らしづくり部会	17	高齢者がいつまでも元気で暮らせる環境づくり	◇H18年度に地域包括支援センターを設置した。 ◇高齢化率はH17年の20.5%からH22年の23.4%に上昇した。 ◇H18年度に介護保険制度が変わり、「給付」中心から「予防」重視となった。また、地域密着型サービスが開始され、新たな介護サービスが誕生した。 ◇特別養護老人ホームへの入所希望者がH20年に400人、H22年に565人となっており、希望者が年々増加している。 ◇平成23年度、国の要綱改正により「二次予防事業対象者」に名称が変更になった。併せて対象者の把握方法も健診受診者のなかからの把握から、調査による把握で可能となったことから従来の約4,000人程度から約15,000人（介護認定者を除く全高齢者）に拡大したことで増加した。	成果はほとんど変わらない（横ばい状態）	◇健康のために続けていることがあると答えた高齢者の割合：目標値72.0%に対して実績値74.8%であった。 ◇健康な高齢者の割合は、目標値の88.0%に対して実績値87.0%であった。 ◇健康で充実した生活を送っている高齢者の割合：H22年度目標値72.0%に対して実績値68.5%であった。 ◇介護認定者の平均介護度（1号被保険者）：目標値2.4に対して実績値2.4であった。	◇笛吹市の高齢化率（高齢者福祉基礎調査）はH22年度23.4%で、山梨県の高齢化率が24.1%でわずかに下回っている。 ◇高齢化や核家族が進み高齢者のみの世帯が増えていることで、高齢者が高齢者を介護する「老老介護」が課題となっている。 ◇高齢者が、地域で活躍したり、生きがいを持って暮らせる社会をつくっていく必要がある。 ⇒高齢者の引きこもりをなくしたり、運動機能を向上する介護予防事業に取り組む。（通所型介護予防事業） ⇒特定高齢者の状況を把握し、介護予防事業に参加してもらう。（二次予防事業対象者の把握事業） ⇒一般高齢者に対しては、早いうちから「やってみるじゃん」などの介護予防事業に参加するよう促す。（地域介護予防活動支援事業） ◇今後は、医療、介護、福祉など地域の持つ力を連携させた地域包括ケア推進システムの構築を進めていく。
	18	障害者の自立を支援する環境づくり	◇H18年度に障害者自立支援法が施行し、身体・知的・精神障害者への支援ｻｰﾋﾞｽが一元化した。またｻｰﾋﾞｽの利用者負担も応能負担から応益負担となり、定率で原則1割負担となった。 ◇H17年度発達障害支援法が施行され、発達障害者が障害者の範囲に含まれることとなり、H22年度自立支援法の一部改正により事業対象となった。 ◇H21年度自立支援法の廃止を政権合意により決定。H25年度に新制度移行することとなった。◇近年の経済危機状況の中、障害者の雇用を取り巻く環境は非常に厳しく、困難な状況が見られる。	成果はほとんど変わらない（横ばい状態）	◇障害者の就労受け入れを行っている事業所数:H20年17件、H21年17件、H22年16件であった。 ◇相談支援事業における相談件数：H20年度4,697回、H21年度5,639回、H22年度6,302回と増加している。 ◇まちづくり基礎調査：ハンディキャップのある方が住みやすい社会だと思う市民の割合は12.6%であった。	◇障害者自立支援法は応益負担から応能負担に再度見直され、H25年の新制度移行に向かっている。今後の就労支援や介護・訓練福祉サービスの捉え方にも変化が生じる可能性がある。 ◇就労支援として、事業所及び地域活動支援センター（作業所）の訓練等の強化促進を図り、支援学校の卒業生の受入を事業者にお願いし、障害者の就労の場の確保・拡大に努めていく。 ◇施設や病院等での生活訓練、作業訓練のサービスの質、量の拡充により、在宅での自立した生活を営む事が容易となりつつあることから、通所事業所や施設等の整備を民間に促していく。 ◇環境づくりには、生活、就労、就学などライフサイクルに合わせた整備が求められるが、最も重要な市民の意識啓発についてはアンケート結果から見ても十分とは言えない。障がい者への理解と共生の姿勢を育てるための取り組みを継続していくことが必要であることから、まず、地域自立支援協議会による当事者、関係者での情報、認識の共有を図り、顔の見える関係や信頼による連携の実現に取り組んでいく。
	19	暮らしの基礎を支える安心なしくみづくり	◇H20年に後期高齢者医療がスタートした。 ◇高齢化や医療の高度化に伴って医療費が増えている。 ◇被保険者の数が増えている。 ◇保険料の収納率が上昇している。 ◇介護保険制度が市民に定着し、利用者が増えている。 ◇生活保護受給者が増加している。 ◇H23.3の東日本大震災により災害難民を受け入れた。	成果がどちらかと言えば向上した	◇国保税収納率：H20年度が88.0%、H21年度が88.6%、H22年度が90.0% ◇介護保険料収納率：H20年度が97.7%、H21年度が97.7%、H22年度が97.9% 。 ◇生活保護者就労者数：H20年度が9人、H21年度が6人、H22年度が6人。	◇H22年度は国の緊急雇用対策により徴収強化を図り、収納率向上につながった。今後も、継続した収納対策・意識啓発が必要である。 ◇高齢化に伴い医療や介護サービスに係る経費が増加傾向にある。 ◇保険料を納付する現役世代の割合が少なくなり、一人当たりの負担が増加しつつある。 ◇H22年度は、経済状況の好転が見られない中、生活保護受給者等就労促進事業で必要な指導及び指示を行い、6人の成果を得られた。今後も生活保護受給者の増加が見込まれることから、引き続き経済的自立に向けて積極的な支援を行っていく。

第一次笛吹市総合計画前期基本計画施策別総括シート

総合計画で掲げる達成目標の達成状況・見込み

部会名		施策	指標	単位		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度目標値の達成状況・見込み	未達成見込みの場合の理由
人づくり部会	20	子どもたちの個性を尊重する学校づくり	学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合	%	目標値（策定時）	88.0	89.0	90.0	91.0	92.0	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	主観的要素多いことと毎年児童生徒の特性や個性が違うのでこの数値を達成しがたい
					目標値（実施計画見直し）							
					実績or見込値		85.8	85.4	86.6	86.4		
			学生ボランティア延べ人数	人	目標値（策定時）	210	220	230	240	250	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	見直しの時点と状況が大幅に変化した。特に大学生を多く抱える甲府市が同事業に着手したため目標が達成できなくなった
					目標値（実施計画見直し）	210	220	500	500	500		
					実績or見込値		368	335	225	250		
			不登校児童・生徒数	人	目標値（策定時）	110	100	90	80	70	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	社会情勢の多様化の中で限界を感ずる
					目標値（実施計画見直し）							
					実績or見込値		92	89	81	74		
			特色ある学校づくり推進校	校	目標値（策定時）	6	7	8	9	10	—	指標にした事業が消滅
					目標値（実施計画見直し）							
					実績or見込値		／	／	／	／		
			校内防犯設備数	ヶ所	目標値（策定時）	59	60	61	62	63	22年度実績値において既に達成済み	
					目標値（実施計画見直し）		60	61	62			
					実績or見込値		78	78	78	78		
			帰り道ふれあいボランティア数	人	目標値（策定時）	740	750	760	770	780	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	児童生徒を取巻く生活環境や社会情勢の多様化の中で限界を感ずる
					目標値（実施計画見直し）							
					実績or見込値		681	680	675	672		
	21	こどもの健やかな成長を支える環境づくり	愛のパトロール実施回数	回	目標値（策定時）	92	94	96	98	100	22年度実績値において既に達成済み	
					目標値（実施計画見直し）		94	96	98	100		
					実績or見込値		95	101	119	110		
			家庭教育学級開催数	回	目標値（策定時）	17	17	18	19	20	23年度・24年度見込値において達成見込み	
					目標値（実施計画見直し）		17	18	19	20		
					実績or見込値		7	20	17	20		
	22	いつでも、どこでも、だれでも学べる環境づくり	市民一人当たりの図書館資料の利用数	件	目標値（策定時）	8.5	8.6	8.7	8.8	8.9	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	当初の設定が市外利用者も含めた総貸出し数を分子としていたものと思われるがデータが不明。平成22年度についてはデータがあるので、平成21年度は推計値、23年度以降は見込み値とした。
					目標値（実施計画見直し）		8.6	8.7	8.8	8.9		
					実績or見込値		7.5	7.2	7.3	7.4		
			市民講座数	講座	目標値（策定時）	165	165	170	170	170	22年度実績値において既に達成済み	
					目標値（実施計画見直し）		165	170	170	170		
					実績or見込値		225	225	183	193		
			市民講座受講者数	人	目標値（策定時）	2,800	2,800	3,000	3,000	3,000	22年度実績値において既に達成済み	
					目標値（実施計画見直し）		2,800	3,000	3,000	3,000		
					実績or見込値		4,657	4,361	3,330	3,860		
			市民講座から誕生した自主学習グループ数	団体/年	目標値（策定時）	20	20	25	30	30	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	新規に立ち上げるグループのみの数が実績or見込値にしてある。既存のグループを入れると大幅に上回る。赤字は修正した。
					目標値（実施計画見直し）		20	25	30	30		
					実績or見込値		17	8	10	10		

行政評価（施策評価）における総括（環境変化、成果水準実績、現状と課題）

施策	前期基本計画期間における環境変化	ここ3年間の成果水準の実績		全体総括（現状と課題）
20	◇H19年に一部学区の見直しを行なった。 ◇H19年に市の指導主事を1名設置し、H21年から2名体制とした。 ◇教育課程の改訂で、指導要領の見直しがあった。 ◇児童殺傷事件を機に学校の危機管理に対する意識が変わった。 ◇H22年に小中学校（18校）に太陽光発電システム設備を設置、全小中学校のトイレ改修。 ◇H22年度に一宮地区の共同調理場設備が完成した。 ◇H20年度から学校評価導入。H20年に教育ビジョンを策定。 ◇情報通信技術の整備が進んでいる。	成果はほとんど変わらない（横ばい状態）	◇標準学力検査(NRT)全国平均値達成率⇒H21年度76.71%に対してH22年度70.0%であった。 ◇不登校児童・生徒割合⇒H21年度1.41がH22年度は1.39に減少した◇市平均体力値（中２男子）⇒H21年度42.3がH22年度は43.5に上昇した◇市平均体重（中２男子）⇒H21年度48.7がH22年度は49.6と微増した。◇学校施設の改修・修繕要望に対応した件数は、H21年度172件、H22年度は247件と増加した。	◇H20年度に5年間の笛吹市教育の指針となる学校教育ビジョンを策定した。今後は各学校でその具現化に向けて取り組んでいく。 ◇教育環境の充実としては、H21年度から学校ICT環境整備事業に取り組み、H23年度をもって情報通信技術整備は終了予定。施設に関しては、H22年度に一宮給食センターが完成し、一宮中学校の耐震化に着手した。 ◇H22年度は、小学校及び中学校の市費負担教職員配置事業において教職員の配置を更に進め、学校教育に対する支援を図ってきた。全ての小中学校の図書館に司書を配置している。今後も、児童生徒の学力・体力向上に取り組んでいく。 ◇不登校児童・生徒の数は県内において高い数値であるが、ひまわり教育相談室など教育相談の充実により年々減少傾向にある。 ◇引き続き通学路の安全確保、施設の老朽化や時代の要望に伴う整備に取り組む。
21	◇H19年度中に石和町富士見地区に暴力団事務所が進出したため、市民全体で追放活動をしている。 ◇青少年に有害な情報が携帯サイトやインターネット上に氾濫。 ◇青少年育成関係団体の活動が固定化し緊張感や危機感が薄らいでいる。 ◇深夜営業をしているアミューズメント施設や公園など、深夜から早朝にかけて青少年のたまり場となりやすい施設があることから、所轄警察署及び青少年育成推進協議会役員を中心にパトロールの強化を行っている。	成果がどちらかと言えば向上した	◇所轄警察署管内の非行少年及び補導者数はH19が795人,H20が619人、H21が428人、H22が334人で3年間で57.98%減で大幅に減少した。 ◇子どもクラブ等の青少年関係団体への加入率は、H20が58.2%、H21が56.9%でH22が64.7%で横ばい。	◇県内有数の温泉地をかかえ暴力団事務所の進出や、複合商業施設の出店の対象となっており、青少年を取巻く環境が悪化している。 ◇地域住民の防犯意識が高まり暴力団排除運動や自主的な防犯パトロールなど住民の率先行動が盛んになってきている。 ◇娯楽施設等に対して、青少年防犯体制の協力を呼び掛けている。 ◇学校・地域・団体が防犯意識を高める取り組みを行う。 ◇更なる情報化社会への急激な変化に伴って新たな非行傾向が見られ、対応に苦慮している。 ◇芦川グリーンロッジ管理運営事業において、自然に親しみ、集団生活の体験など青少年教育の場として幅広く活用されているが、施設の老朽化も激しく今後の管理維持の検討が必要である。 ◇家庭教育において青少年の防犯意識を高める。 ◇青少年を対象にしたイベント等を検証し、参加を促すとともに、地域のリーダー育成に努めている。
22	◇団塊世代の退職等に伴い余暇をもつ年齢層が増え、生涯学習、ボランティアのニーズが増えている。 ◇6図書館の相互貸出しなどにより図書機能が充実し、図書資料の貸出し件数が増えている。 ◇施設の老朽化が進み、維持管理費が増加。 ◇社会教育施設管理に指定管理者制度を導入。 ◇H19年度に各地区に生涯学習コーディネータを設置したことにより、講座の内容が充実した。 ◇地域の公民館（スコニティ講座）を使った地域に根ざした講座が新たに生まれた。 ◇H25年に山梨県で国民文化祭が開催されることとなった。 ◇H23年の東日本大震災に伴う電力不足により、施設の閉館時間を30分短縮する等、節電に心がけている。	成果はほとんど変わらない（横ばい状態）	◇図書館の利用は横ばいとなっている。（H20年度69万点、H21年度70万点、H22年度68万点） ◇生涯学習講座の受講者数はH20年度1,859人、H21年度2,346人、H22年度1,910人。スコニティ講座や自主講座の受講者は増加しており、総体的には増加している。趣味・娯楽的な講座を見直し、文化・芸術的な講座内容を増やした。 ◇講座の企画力が増し、幅広い市民の参加が得られるようになってきた。	◇施設の老朽化対策が課題となっているため、修繕等で対応が必要。 ◇生涯学習講座について、ソフト面で住民から好評を得ている。 ⇒市民講座事業の充実（講座数等の増加）を図っていく。 ⇒H25年度の国民文化祭に向けて俳句会事業を充実していく。 ◇地域による公民館活動の取組みにバラツキがあり、積極的な取組みが求められている。 ⇒社会教育総務事務(コーディネーターを活用した地区公民館での講座の実施等)を充実していく。 ◇社会教育施設、図書館など震災後の節電対策により開館時間の短縮を行っている。 ⇒図書館等利用者数の減少につながっている。 ◇市民の文化水準を高めていくため、多くの市民が格調高い音楽演奏や芸術作品に触れることができる場や機会を確保していく必要がある。 ◇不特定多数の人の集まる図書館では、ハード・ソフト両面での防犯対策を講じて、安心して利用できる体制づくりが必要である。

部会名		施策	総合計画で掲げる達成目標の達成状況・見込み										行政評価（施策評価）における総括（環境変化、成果水準実績、現状と課題）			
			達成目標								24年度目標値の達成状況・見込み	未達成見込みの場合の理由	前期基本計画期間における環境変化	ここ3年間の成果水準の実績		全体総括（現状と課題）
			指標	単位		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度						
人づくり部会	23	身近にスポーツを楽しめる環境づくり	軽スポーツ教室数	教室	目標値（策定時）	70	75	80	85	90	22年度実績値において既に達成済み	軽スポーツと体力づくり教室は住民のニーズにより、年によって上下動する。総体数は目標値を越える。	◇一部のスポーツ施設の管理運営を指定管理者に委託した。 ◇スポーツ少年団への加入者が低年齢化しつつある。 ◇高齢者のスポーツ人口が増えている。 ◇社会体育施設の改修が進んできた。（防球ネットの増設、テニスコートの人工芝化） ◇H19～20年度にかけて、近隣市町村に民間のスポーツクラブが複数オープンした。 ◇H22年度に体育協会事務局がふえふき文化スポーツ振興財団に移行した。	成果がどちらかと言えば向上した	◇スコレー講座・地域講座等による各スポーツ参加者数はH20年度3,921人、H21年度4,243人、H22年度4,892人で毎年増えており、軽スポーツに親しむ人は増えている。 ◇市の各種競技の登録チーム数は横ばいである。	◇子どもから高齢者まで軽スポーツに関心を持つ人が増えているため、スポーツやレクリエーションなど活動をする機会の提供を行っていく。 ◇H22年度に境川地区の小学生を対象に活動を展開している「わいわいスポーツクラブ」を総合型地域スポーツクラブとして設立した。今後も総合型地域スポーツクラブの設立に向けた育成支援を行っていく。 ◇スポーツをする機会が少ない人を対象としたスポーツ教室を充実する。 ◇市民に対して施設利用に関するルールを周知する。 ◇施設使用料規定の見直しについて検討が必要である。 ◇既存の体育施設の整備計画の検討が必要である。 ◇H22年度は、社協やNPOなどの教室と地域の自主教室を多く取り入れたことで、各種スポーツ教室や講座の参加者数の増加につながった。
					目標値（実施計画見直し）		75	10	15	101						
					実績or見込値		126	35	101	101						
			健康・体力づくり教室数	教室	目標値（策定時）	23	27	30	32	35	22年度実績値において既に達成済み	同上				
					目標値（実施計画見直し）		27	100	110	45						
					実績or見込値		17	120	45	45						
			スポーツ団体（体育協会・スポーツ少年団）加入者数	人	目標値（策定時）	7,600	8,200	8,800	9,400	10,000	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	体育協会の専門的な競技部への加入離れが若年層にある。スポ少は児童数の減少により加入数が伸び悩んでいる。				
					目標値（実施計画見直し）		8,200	6,500	6,600	6,700						
					実績or見込値		6,442	6,398	6,508	6,224						
			総合型地域スポーツクラブ数	クラブ	目標値（策定時）	1	1	2	2	3	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	現在、石和町で一つの動きがあるが、まだ、情報や設立に向けての検討段階であり、達成見込み数に入れるには早い。				
					目標値（実施計画見直し）		1	1	1	2						
					実績or見込値		1	1	1	1						
	24	地域の文化を育み伝える環境づくり	甲斐国分寺・国分尼寺跡史跡指定地の土地公有化率	%	目標値（策定時）	47.0	53.0	59.0	65.0	71.0	22年度実績値において既に達成済み		◇H22年度に笛吹市と山梨県立博物館が、相互の発展・活性化に資することができるよう各種事業(学校教育、生涯学習、文化振興、観光振興等)における連携を目的に協定を結んだ。 ◇春日居町の寺本廃寺塔跡が寺本古代寺院跡として拡大し、H21年度に県指定文化財となり、発掘調査を継続している。 ◇H20年度より甲斐国分寺の発掘調査を実施している。 ◇H21年度に笛吹市は「甲斐国千年の都」を宣言した。	成果がどちらかと言えば向上した	◇市の文化遺産や地域の文化に触れたことがある市民の割合はH21年度49.2%に対してH22年度は47.9%であった。これは設問の仕方により変わる誤差の範囲にある、と思われるが、あまり変動がないのも実態であろう。 ・文化財の活用面に以下のように力を入れている。文化財案内標識・説明板の設置、文化財解説パンフ作成配布を行い、市歴史フォーラム、文化財めぐり、古道めぐり（芦川散策会）、雛人形・武者人形飾り、発掘現地説明会などを開催した。 ・広報紙に市内の文化財の紹介記事を毎号掲載している。 ・地域の伝統芸能の伝承については、公・民の補助金を団体に紹介し、事務手続きの補助をしている。結果、H23年には山梨岡神社太太神楽舞子に対し、明治安田財団から助成金が贈られた。	H22年度は、文化財活用事業として資料集・パンフレットを作成・配布し、また八田御朱印公園の雛飾り・武者飾りや博物館特別展の開催を中心に市民に文化財に親しむ機会を多く設けることが出来た。 （今後の課題） ◇市内にはたくさんの歴史的・文化的遺産が点在しており、これらのネットワーク化（マップ作成や紹介パンフ）が求められ、継続実施しなければならない。 ◇施策の成果向上には市民が質の高い文化財に触れる機会をつくっていく必要がある。そのためには、豊富な歴史的・文化的遺産を保存するだけではなく、多様な広報(冊子・パンフレット・CATV等)手段を用いる・学校教育に活かすなど、市民に知ってもらう取り組みが重要。 ◇今後、笛吹市博物館、八田御朱印公園の管理運営方法を検討していく必要がある。 ◇地域の伝統行事を守り、後世に伝えていくため、後継者を育成する団体への助成・指導が必要。 ◇H22年度以降、国指定文化財の補助金（県費分）が削減される見通しである。
					目標値（実施計画見直し）		61.0	68.0	71.0	75.0						
					実績or見込値		61.0	68.0	71.0	72.0						
			文化財防災施設整備率（建造物）	%	目標値（策定時）	40.0	45.0	50.0	55.0	60.0	22年度実績値において既に達成済み					
					目標値（実施計画見直し）											
					実績or見込値		45.0	50.0	52.0	57.0						
			文化イベント参加者数	人	目標値（策定時）	5,150	5,250	5,350	5,450	5,500	22年度実績値において既に達成済み					
					目標値（実施計画見直し）		5,250	5,250	5,350	5,450						
					実績or見込値		5,000	5,981	5,850	5,800						
			文化芸術活動団体数	団体	目標値（策定時）	155	160	165	170	175	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	文化協会構成団体の会員の高齢化により、団体数が減少傾向にある。				
					目標値（実施計画見直し）											
					実績or見込値			165	165	165						

第一次笛吹市総合計画前期基本計画施策別総括シート

部会名		施策	指標	単位		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度目標値の達成状況・見込み	未達成見込みの場合の理由
自治づくり部会	25	市民の主体的な活動を支えるしくみづくり	地域活動実施団体数（実数）	団体	目標値（策定時）	30	50	60	80	100	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	目標値は達成できていないが、増加はしている周知が徹底していなかった。
					目標値（実施計画見直し）		50	50	60	80		
					実績or見込値		38	41	51	55		
			ネットワーク化されたNPO法人・市民ボランティア数	団体	目標値（策定時）	100	120	130	140	150	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	団体数については、増加は見られないが、構成する市民の数は増えている。新しい団体の立ち上げをするまでに、市民意識は醸成されていない
					目標値（実施計画見直し）		120	120	130	140		
					実績or見込値		78	104	104	104		
			審議会等女性委員登用率	%	目標値（策定時）	16.0	17.0	19.0	21.0	22.0	22年度実績値において既に達成済み	
					目標値（実施計画見直し）		30.0	20.0	21.0	22.0		
					実績or見込値		30.8	27.4	26.6	27.5		
	26	市民と行政のパートナーシップづくり	市民ミーティング開催数	回	目標値（策定時）	8	8	9	9	10	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	市民からの申請に基づいて実施しているが、申し込み件数が減っている。
					目標値（実施計画見直し）		8	9	9	10		
					実績or見込値		7	8	4	5		
	27	親しみやすく機能的な市役所づくり	市ホームページのアクセス件数	千件	目標値（策定時）	999	1,099	1,209	1,330	1,463	23年度・24年度見込値において達成見込み	
					目標値（実施計画見直し）		1,099	1,209	1,330	1,463		
					実績or見込値		1,338	1,750	1,430	1,450		
			市長への手紙利用件数	件	目標値（策定時）	190	200	210	220	230	23年度・24年度見込値において達成見込み	
					目標値（実施計画見直し）		200	210	220	230		
					実績or見込値		249	252	214	200		
			住基カードの普及率	%	目標値（策定時）	5.0	7.3	9.5	11.7	14.0	22年度実績値において既に達成済み	
					目標値（実施計画見直し）		7.3	19.0	22.4	25.0		
					実績or見込値		16.7	24.4	28.6	32.1		
			住基カードの多目的利用の業務数	業務	目標値（策定時）	2	3	3	4	4	22年度実績値において既に達成済み	
					目標値（実施計画見直し）							
					実績or見込値		2	4	5	5		
			休日窓口取扱業務数	業務	目標値（策定時）	4	4	6	6	8	23年度・24年度見込値においても未達成見込み	戸籍、税務、収税、住基、国保、年金、後期高齢者
					目標値（実施計画見直し）							
					実績or見込値		4	7	7	7		

行政評価（施策評価）における総括（環境変化、成果水準実績、現状と課題）

部会名		施策	前期基本計画期間における環境変化	ここ3年間の成果水準の実績		全体総括（現状と課題）
自治づくり部会	25	市民の主体的な活動を支えるしくみづくり	◇H19年度に市民活動支援課が設置され、地域振興基金の運用益を使った市民活動助成事業をスタート。 ◇市内NPO団体登録数がH17年度の3団体からH22年度の17団体に増加。 ◇H22年度に第2次男女共同参画プランを策定した。 ◇H20年度に男女共同参画条例策定委員会を設立し男女共同参画推進条例（案）を作成し、市長に提案した。◇H21年度に庁内において条例検討委員会を立ち上げた。 ◇H23.3の東日本大震災により市民・地域の連帯感が増した。	成果がどちらかと言えば向上した	◇NPO法人の数は、H20年度13件、H21年度17件、H22年度17件であった。 ◇行政区加入率はH20年度89.0%、H21年度89.3%、H22年度89.6%（確認必要）であった。 ◇男女共同参画については、H20年度に委員会で男女共同参画推進条例（案）を作成し、市長に提案した。H22年度に推進委員会と職員による検討委員会とで第2次プランの策定をした。 ◇市民アンケート「社会で男女が平等に扱われていると思うか」で思わない割合は、年々減少している。	◇高齢化や核家族化、生活様式の多様化により、行政区活動が衰退しつつある。一方で、ごみの分別、青少年健全育成、高齢者の見守り、地域での犯罪抑止など、コミュニティの役割が重要になってきた。 ◇市内にNPOやボランティア団体が増え、それぞれの目的に応じて独自の活動が展開できるよう支援を強化していく。 ◇地域振興基金の運用益を活用した助成事業を実施しており、申請件数が増えつつある。⇒さらに制度を周知し、市民活動を促進する。(まちづくり推進事業を充実する。)また、小学校単位での地域活動が生まれるよう促す。 ◇女性の社会進出が進み、女性の社会的役割が見直されつつある。⇒地区の区長・役員、市の審議会等の委員の女性登用率を高める。H23年度は男女共同参画推進条例制定に向け取り組む。(男女共同参画推進事業) ◇H23.3の東日本大震災により地域コミュニティやボランティアの重要性が改めて認識された。
	26	市民と行政のパートナーシップづくり	◇H19年度に市民活動支援課を設置した。 ◇H19年度に笛吹市総合計画を策定した。 ◇H21年度に職員を対象にした市民協働庁内プロジェクトを立ち上げ、「職員のための市民と行政の協働ハンドブック」を作成した。 ◇H22年度に市民協働サロンを設置した。 ◇H22年度に市民協働アンケートを実施した。	成果はほとんど変わらない（横ばい状態）	◇職員を対象にした庁内プロジェクトチームがH21年度から動き出し、職員向け協働ハンドブックを作成するなど、協働に対する職員の意識向上が進められた。 ◇自治基本条例制定に向けた具体的な動きはない。 ◇市民ミーティング参加者数は増加している。	◇まちづくり基礎調査結果では、40代以下の若い世代の「協働」および「自治基本条例」について知っている割合が低い。 ◇H22年度に実施した、市民協働アンケート結果では、『「協働」という言葉を知っている割合』は42.1%、『協働のまちづくりに向けた活動をしたいと思っている割合』は55.9%となった。今後は、「協働」についての情報提供を積極的に取り組む必要がある。 ◇ボランティア団体数やNPO法人数は増えているものの、市民の中から自治基本条例を制定しようという動きは見られない。 ◇本施策の成果向上のための自治基本条例制定については、市民の意識改革が必要不可欠であり、そのための事業や取り組みを重視していく。 ◇各種計画策定の手法に、市民と行政の協働の考え方(市民・行政の役割分担等)を取り入れる。 ◇H22年度は、行政とNPO、市民団体などが協働してフォーラムを開催した。今後も各事業と協働した取り組みを続けていく。 ◇H21年度に職員向けの「協働ハンドブック」を作成し、職員の意識向上の取り組みを行った。H24年度に向けて、市民が協働を意識して取り組むための手助けとなるような、市民向け「協働ハンドブック」を作成する。
	27	親しみやすく機能的な市役所づくり	◇証明書自動交付機を本庁、支所および図書館の7ヵ所に設置した。 ◇本庁で日曜開庁を開始した。 ◇市長への手紙、パブリックコメント、市民ミーティングを開始した。 ◇H20年に南館を改築し、本庁業務を一か所に集めた。 ◇H23年3月から全国のセブンイレブンで住民票の写し・印鑑証明の取得が可能となった。	成果がどちらかと言えば向上した	◇市長への手紙と共にお問い合わせメールを設けたことで、市政に対して気軽に意見を述べる機会が増えている。 ◇H19年度に日曜開庁や証明書自動交付機設置、H23年3月には全国のセブンイレブンで住民票の写し・印鑑証明の取得が可能となり窓口サービスが充実し向上した。 ◇H22年度の市民アンケート結果は各ポイントが下がっている。これは、市政に対して関心度が増した一方、現状に満足していない市民の割合が高まっている結果と考えられる。	◇住基カードについては、発行数が現在県下トップであり、住基カードのメリット(自動交付機を使えば休日でも証明書を取得できる等)を市民に伝え、更にその周知方法を工夫していく。⇒住基カード普及促進事業 ◇本庁での日曜開庁についても市民に周知していく。 ◇行政効率化のために本庁および支所機能の見直しは避けられない。 ◇情報公開を進めていくために、ホームページやCATVを活用していく必要がある。 ◇電子化の進展に伴って、電算システムの保守委託料が増加している。 ◇「市長への手紙」や「お問合せメール」へ寄せられた市民の意見と、回答及び対応結果をホームページ等に掲載することを検討する。 ◇H21年度には本庁舎の耐震診断を実施し、耐震補強が必要とされ、H23年度以降本庁舎の改修計画および工事が必要となる。 ◇H22年度の市民アンケート実施期間に市民ミーティングを開催しており、市に対しての情報公開等、関心の高まりから調査結果が一時的に下がったと思われる。H23年度以降、情報公開等を積極的に行っていく必要がある。

<table>
<tr><th rowspan="3">部会名</th><th rowspan="3"></th><th rowspan="3">施策</th><th colspan="10">、</th><th colspan="4">行政評価（施策評価）における総括（環境変化、成果水準実績、現状と課題）</th></tr>
<tr><th colspan="8">達成目標</th><th rowspan="2">24年度目標値の達成状況・見込み</th><th rowspan="2">未達成見込みの場合の理由</th><th rowspan="2">前期基本計画期間における環境変化</th><th rowspan="2" colspan="2">ここ3年間の成果水準の実績</th><th rowspan="2">全体総括（現状と課題）</th></tr>
<tr><th>指標</th><th>単位</th><th></th><th>20年度</th><th>21年度</th><th>22年度</th><th>23年度</th><th>24年度</th></tr>
<tr><td rowspan="15">自治づくり部会</td><td rowspan="15">28</td><td rowspan="15">健全で安定した行財政基盤づくり</td><td rowspan="3">職員一人当たりの人口</td><td rowspan="3">人</td><td>目標値（策定時）</td><td>117</td><td>120</td><td>125</td><td>127</td><td>127</td><td rowspan="3">22年度実績値において既に達成済み</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="15">◇H19年に第一次笛吹市総合計画を策定･公表した。
◇集中改革プランに基づく定員適正化計画の実施により、H17～21年度の5年間で正規職員を104名（目標達成）削減した。
◇H21年度に第2次行革大綱を策定した。
◇消防本部の広域化の議論が出てきた。
◇H21年からコンビニ収納を開始した。</td><td rowspan="15">成果がどちらかと言えば向上した</td><td rowspan="15">◇経常収支比率に関しては、H20年度85.3%、H21年度84.4%、H22年度75.6%で、3年間で9.7ポイント減少している。
◇将来負担比率に関しては、H20年度が111.4%、H21年度は109.6%、H22年度は88.4 %。
◇収納率（現年度）は、H20年度94.4%、H21年度94.6%、22年度95.8%と上昇している。
◇職員一人当たりの人口に関しては、H20年度120人、H21年度123人、H22年度126人で、職員定員適正化計画に基づき向上している。</td><td rowspan="15">◇高齢化による各種社会保障費の増加と特別会計への繰出や起債の発行などにより、経常収支比率の上昇が考えられる。経常収支比率があがると、少子高齢化の進行等、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できなくなる。
◇職員定員の見直しを行なって行財政改革に努めているが、社会保障に関わる負担増加など、短期では解決できない構造的な問題がある。
◇総合的視野に立って効果的な行政経営を実現するため、H23年度当初予算編成から施策別枠配分を導入。→総合計画で掲げる施策目標を計画的に実践していく。
◇行政課題に迅速かつ柔軟に対応できる人材の育成や組織改編が必要。
◇市税等自主財源を確保する為に、収納率の向上を更に図る。
◇将来の負担にならない範囲での合併特例債の有効活用による事業の選択と集中を図っていく。</td></tr>
<tr><td>目標値（実施計画見直し）</td><td>117</td><td>120</td><td>125</td><td>127</td><td>127</td></tr>
<tr><td colspan="2">実績or見込値</td><td>123</td><td>126</td><td>129</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="3">市税収納率（現年度）</td><td rowspan="3">%</td><td>目標値（策定時）</td><td>96.3</td><td>96.8</td><td>97.0</td><td>97.1</td><td>97.2</td><td rowspan="3">23年度・24年度見込値において達成見込み</td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>目標値（実施計画見直し）</td><td></td><td></td><td>95.5</td><td>96.0</td><td>96.3</td></tr>
<tr><td colspan="2">実績or見込値</td><td>94.6</td><td>95.8</td><td>96.0</td><td>96.3</td></tr>
<tr><td rowspan="3">市税収納率（過年度）</td><td rowspan="3">%</td><td>目標値（策定時）</td><td>10.4</td><td>10.5</td><td>11.0</td><td>11.0</td><td>11.0</td><td rowspan="3">23年度・24年度見込値において達成見込み</td><td rowspan="3">高額滞納案件の整理状況により実績値が大きく変動する。</td></tr>
<tr><td>目標値（実施計画見直し）</td><td></td><td></td><td>14.5</td><td>15.0</td><td>16.0</td></tr>
<tr><td colspan="2">実績or見込値</td><td>11.1</td><td>15.4</td><td>12.9</td><td>16.0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">評価が改革・改善に結びついた事務事業数</td><td rowspan="3">本</td><td>目標値（策定時）</td><td colspan="5">100</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">750事務事業のうち成果向上改善数164本</td></tr>
<tr><td>目標値（実施計画見直し）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">実績or見込値</td><td></td><td>164</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">第1次行政改革の達成率</td><td rowspan="3">%</td><td>目標値（策定時）</td><td>68.5</td><td>100.0</td><td colspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>目標値（実施計画見直し）</td><td></td><td>100.0</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">実績or見込値</td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
</table>